

| 改 正 後   | 改 正 前  |
|---|--|
| 令和 4 年 9 月 5 日 制定（国空無機第193915号）<br>令和 6 年 3 月 8 日 改正（国空無機第 233319 号）<br>令和 6 年 3 月 13 日 改正（国空無機第 233628 号）<br>令和 7 年 1 月 29 日 改正（国空無機第 84692 号）<br>令和 7 年 12 月 9 日 改正（国空無機第 287750 号）<br><u>令和 8 年 1 月 20 日 改正（国空無機第 308240 号）</u>      | 令和 4 年 9 月 5 日 制定（国空無機第 193915 号）<br>令和 6 年 3 月 8 日 改正（国空無機第 233319 号）<br>令和 6 年 3 月 13 日 改正（国空無機第 233628 号）<br>令和 7 年 1 月 29 日 改正（国空無機第 84692 号）<br>令和 7 年 12 月 9 日 改正（国空無機第 287750 号）                                |
| 国土交通省航空局安全部<br>無人航空機安全課長<br><br>登録講習機関の登録等に関する取扱要領  | 国土交通省航空局安全部<br>無人航空機安全課長<br><br>登録講習機関の登録等に関する取扱要領   |
| 1. 目的（略）  | 1. 目的（略）   |
| 2. 登録講習機関の登録（法第 132 条の 69 関係）（略）  | 2. 登録講習機関の登録（法第 132 条の 69 関係）（略）   |
| 3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）（略）   | 3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）（略）  |
| 4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）（略）   | 4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）（略）  |
| 5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係）（略）   | 5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係）（略）  |
| 6. 事務規程の変更（法第 132 条の 74 関係）（略）  | 6. 事務規程の変更（法第 132 条の 74 関係）（略）   |
| 7. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係）（略）   | 7. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係）（略）  |
| 8. 登録の更新（法第 132 条の 71 関係）<br>（1）登録講習機関の登録の更新を受けようとする者（以下「登録更新申請者」という。）は、 <u>原則として</u> 、本要領 2. 登録講習機関の登録（法第 132 条の 69）に準じて、手続きを行うものとする。<br><u>また、登録更新申請者は当該登録の有効期限の満了日の 3 ヶ月前までに登録の更新に係る申請書を提出すること。</u>                                  | 8. 登録の更新（法第 132 条の 71 関係）<br>（1）登録講習機関の登録の更新を受けようとする者（以下「登録更新申請者」という。）は、本要領 2. 登録講習機関の登録（法第 132 条の 69）に準じて、手続きを行うものとする。  |
| （2） <u>更新申請が、当該登録の有効期限の満了日から遡って 6 ヶ月以内に行われた場合、更新後の登録の有効期間の起算日は、更新前の登録の有効期間の満了日の翌日とする。</u><br>例：2025 年 12 月 4 日に有効期間が満了する登録の場合<br>2025 年 <u>6 月 4 日から 9 月 4 日までの間に</u> 登録の更新申請を行った場合の新しい登録の有効期間は、2025 年 12 月 5 日から 2028 年 12 月 4 日までとなる。 | <u>更新申請が、有効期間の満了日の前日の 1 ヶ月前から有効期間の満了日までの間に行われた場合、更新前の登録の有効期間の満了日の翌日から更新後の登録の有効期間を起算することとする。</u><br>例：2025 年 12 月 4 日に有効期間が満了する登録の場合<br>2025 年 <u>11 月 3 日に</u> 登録の更新を行った場合の新しい登録の有効期間は、2025 年 12 月 5 日から 2028 年 12 月 4 |

| 改 正 後  | 改 正 前   |
|--|---|
| <p>なお、<u>当該登録の有効期限の満了日から遡って6ヶ月以上前に更新申請を行った場合には、更新後の登録の有効期間の起算日は、更新手続きが完了した日とする。</u><br/> <u>また、更新手続きが当該登録の有効期限の満了日までに完了しなかった場合、登録講習機関の登録は失効するため、「登録の更新」ではなく、2項に基づき改めて登録講習機関の登録を受ける必要があることに留意すること。この場合、登録免許税法の規定により、登録免許税の納付が必要となる。</u></p> | <p>日までとなる。<br/>         なお、<u>これ以外の更新申請に関する</u>更新後の登録の有効期間の起算日は、更新手続きが完了した日とする。</p>   |
| <p><u>(3)</u> 国土交通大臣は、登録の更新に係る申請があったときは、内容を審査し法第132条の70第1項及び第2項の要件等に適合していると認められる場合には、当該登録期間を更新することとし、登録更新申請者に対して登録の更新に係る登録講習機関登録証（様式1を準用する。）を交付するものとする。</p>  | <p><u>(2)</u> 国土交通大臣は、登録の更新に係る申請があったときは、内容を審査し法第132条の70第1項及び第2項の要件等に適合していると認められる場合には、当該登録期間を更新することとし、登録更新申請者に対して登録の更新に係る登録講習機関登録証（様式1を準用する。）を交付するものとする。</p> |
| 9. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）（略）   | 9. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）（略）  |
| 10. 不正な受講者の処分に関する報告（略）   | 10. 不正な受講者の処分に関する報告（略）  |
| 11. 登録講習機関の責務（略）   | 11. 登録講習機関の責務（略）  |
| 12. 事務規程の届出及び無人航空機講習の開始時期に係る留意事項（略）  | 12. 事務規程の届出及び無人航空機講習の開始時期に係る留意事項（略）   |
| 13. 登録講習機関に対しての監督等（略）  | 13. 登録講習機関に対しての監督等（略）   |
| 様式1～様式17（略）  | 様式1～様式17（略）   |
| （別添）無人航空機講習事務規程に記載すべき内容（略）   | （別添）無人航空機講習事務規程に記載すべき内容（略）  |

附 則（令和8年1月20日 国空無機第308240号）

（施行期日）

この要領は、令和8年4月20日から施行する。